



第127回

学テ正答率低い層 格差2倍

※2025年10月の毎日新聞記事を元にした文章です。

校閲し、直すべきところを指摘してください。

1 / 2

文部科学省は2025年9月30日、4月に実施した全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の都道府県・政令指定都市別結果一覧を公表した。公立校で正答数の多い層が占める割合を比べると、自治体によって最大で2倍の開きがあった。

学びに困難を抱える児童生徒への支援に地域差が生じている可能性がある。全国平均と比べると最大1.5倍で、文科省は「大きな差とは認識していないが、正答数の少ない層の底上げに向けた取り組みを続けたい」としている。

公表されたのは、小学6年の国語、算数、理科と中学3年の国語、数学の自治体ごとの平均正答率。始めてオンラインで実施した中学

理科は項目反応理論（IRT）を用いたスコアを10点刻みで示した。

中学理科を除く5教科は、それぞれの正答数によって四つのグループに分け、正答数が多い方から順にA～D層に分類。中学理科は、IRTスコアが高い方からバンド（区分）5～1に分けた。

D層が占める割合で差が最大になったのは小6の各教科。いずれもD層が最多だった沖縄県と、国語でD層が最少だった秋田県、算数と理科で最少だったさいたま市をそれぞれ比較すると沖縄県が2倍多かった。沖縄県と全国平均を比べると、国語は1.2倍、算数は1.5倍、理科は1.4倍だった。

中3の国語、算数でD層が最多だったのは沖縄県。国語でD層が最少だった秋田県、数学で最少だったさいたま市と比べると、D層の割合は沖縄県が1・8〜1・9倍の多さだった。全国平均との比較では1・4〜1・5倍の開きがあった。理科で区分1と2が最も多かった堺市と、最も少なかった福井県を比べると1・8倍の差があり、堺市と全国平均では1・4倍の違いが出た。

D層や区分1と2の割合は、自治体ごとの平均正答率や平均スコアともほぼ連動していた。正答率・スコアはほぼ例年通り、北陸の各県や秋田県が上位に入ったが、これらの県は共通してD層や区分1と2の割合が低かった。

学力テストでは、保護者の学歴や年収を示す指標とされる「社会的経済的背景（SES）」が低いほど、正答率やスコアが低くなる傾向にあることが既に判明している。一方、文科省が今回初めて実施した分析では、石川や福井、富山、秋

田などの各県ではSESが低いグループでもD層が相対的に少なかった。

文部省は「D層の割合は全国的傾向と大きな差はほぼ見られない。学力に大きな地域差はない」とみる。その上で、一人一人に寄り添って基礎基本を徹底させたり、主体的な授業作りを浸透させたりする取り組みがSESの低いグループに対しても効果を生んでいる可能性があるとして、各自治体での取り組みを促す。

文科省は従来、都道府県・政令市別の正答率を分析結果と同時に公表してきたが、今回は全国の平均正答率と分析結果を先に公表した。各自治体ごとに詳細な分析を加えるとともに、平均正答率に過度な注目が集まって自治体間競争が過熱することを避ける狙いがある。